国が教育内容強制する越権行為

馳浩文科相の「恥ずかしい」発言

憲法研究者が撤回求める

⬆憲法23条に反するとして、発言の撤回を求め記者会見する憲法研究者（14日、参院議員会館）。

今春の卒業式と入学式で国歌斉唱をしない方針を示した岐阜大学の森脇久隆学長に対し、馳浩文部科学相が2月の記者会見で「国立大学として恥ずかしい」との批判を繰り返した問題で、若手憲法研究者7人が3月14日、参院議員会館で記者会見し、「学問の自由と大学の自治を保障した憲法23条の趣旨に反する」として撤回を求める声明を発表した。同日現在で96人の賛同者が名を連ねたもの。

声明は、下村博文前文科相が昨年6月、国立大学学長に対して卒業式などでの国旗掲揚・国歌斉唱を要請したことに触れ、「馳大臣の批判は、下村氏の要請が決して『お願い』にとどまるものではなかったことを証明するもの。もし、本当に『お願い』であったならば、馳大臣は、岐阜大学の学長の判断に関して、『残念だ』とは言えたとしても、『恥ずかしい』などと批判を投げかけることはできないはず」だと指摘。その上で、馳文科相が国立大学には国から運営交付金が交付されていることを理由として「恥ずかしい」と述べたことについて、「その理由は成り立たない。なぜなら、そもそも国費を投入されていることを理由に、大学は、研究および教育の内容・方法に関する国のお願いを受け入れなければならないのであれば、それは大学の自治が全く保障されないのと同じだからだ」とした。

会見には成澤孝人さん（信州大）、中川律さん（埼玉大）、笹沼弘志さん（静岡大）、志田陽子さん（武蔵野美大）、藤井正希さん（群馬大）、清水雅彦さん（日体大）、石川裕一郎さん（聖学院大）が出席。笹沼さんは、会見に出席したメディア関係者に対して「報道の自由も（総務相の停波答弁で）同じ危機にさらされている。一緒に声を上げよう」と呼びかけた。

砂川事件で「再審認めず」

◆東京地裁決定に元被告が即時抗告

旧米軍立川基地の拡張計画に対し当時の東京都砂川町（現立川市）の住民や支援学生が反対した「砂川闘争」（1957年）で逮捕され有罪が確定した土屋源太郎さんら元被告と遺族計4人が裁判のやり直しを求めていた再審請求裁判で、東京地裁（田辺三保子裁判長）は8日、請求を棄却した。土屋さんらは高裁に即時抗告した。

同事件では59年の一審無罪判決（いわゆる伊達判決）を受け、検察が高裁を飛び越えて跳躍上告。最高裁が同年末に地裁判決を破棄して差し戻し、64年に有罪が確定した。

ところが2008年になって、当時の田中耕太郎最高裁長官が裁判をめぐって駐日米大使や公使と再三密談して裁判方針を伝えていたことを示す公式文書を、研究者らが米公文書館で発見。このため元被告らが「当時の最高裁は公平な裁判をしていなかった」として、免訴（裁判の無効）を求め、再審請求していた。

これに対し今回、東京地裁は「事件当事者と担当裁判官は過度に密接な関係を避けるべきだ」として、最高裁と米側が接触していた事実を認めつつも、「最高裁が）不公平な裁判を行なう恐れがあったとまでは言えない」として、請求を棄却した。つまり、裁判官が公平だと言えば問題なしということになる。

元被告らでつくる「伊達判決を生かす会」は4月3日、東京・しごとセンターで「最高裁砂川裁判は無効・アベ暴走政治にNO！　伊達判決57周年記念集会」を開き、即時抗告を報告するとともに、天木直人元レバノン大使が「今こそ対米自立を」と題して講演する。（長沼節夫＝写真も）

⬆請求棄却に対し抗議の記者会見する元被告ら（８日、東京・司法記者クラブ）。

原子力空母の事故対策強化を

◆横須賀の市民団体が申し入れ

政府の「原子力艦災害対策マニュアル見直し検討作業委員会」で議論が行なわれている米原子力空母と原発事故の事故対策の二重基準解消問題で、横須賀の市民団体「原子力空母母港化の是非を問う住民投票を成功させる会」の呉東正彦、新倉裕史の両共同代表らは15日、内閣府に対する3回目の申し入れを行なった。河野太郎防災担当相宛ての要請書を川元一郎防災情報官に手渡し、意見交換。委員会はより安全を強化する立場で議論を行なうこと、とりまとめの前に関係自治体や市民からヒアリングをすることなどを要望した。

市民側は、防災対策範囲想定の前提となる出力の大きさについて委員会に「平均出力15％」との試算が示されていることに関し、入手した原子力空母の航海日誌から得られたデータを基に疑問点を提示。①「15％」は原子炉停止期間を含む「就役期間」全体で見た数字で過小評価②航海日誌の回転数データから推測される出力は横須賀帰港直前で約50％以上、艦載機離発着時には100％に達する③半減期が7日間と短いヨウ素の蓄積量を判定するためには帰港直前の稼働状態こそが問題とされるべきであり、平均出力は50％以上とすべき④他方、ほぼ1年ごとの定期検査で停止し燃料棒の3分の1が交換される原発と比べ、原子力艦は25年間連続運転が基本であり、長寿命の核種の炉内蓄積を考慮した対策を講じるべき――などの点を指摘した。

また、空母エンタープライズ佐世保寄港直前に日米が交わした覚書（エードメモワール）で明記された原子力空母の自力出入港が事故時についても事実上前提とされていることに関して、空母ステニスが99年、冷却用の海水取水口に泥が詰まって取水できず、2次冷却システムが機能しなくなって炉が緊急停止、タグボートで埠頭（ふとう）に戻された事例を挙げ、タグボートに放射線防護対策が施されていない現状の深刻さを強調した。

⬆川元一郎防災情報官に申し入れする呉東正彦さん（右から２人目）、新倉裕史さん（同３人目）ら＝15日、内閣府。

窓 2016

米大統領選襲うトランプという大津波

1月のニューハンプシャーからスタートした米大統領選は11月の本選挙までの長丁場で、今がたけなわだ。とりわけ共和党はトランプという名のハリケーンが次第に勢力を強めており、行方はどうなるのか。有力だった候補もトランプの嵐に圧倒され、地元フロリダ州さえ奪われたルビオ上院議員は「米国は政治的『ツナミ』に襲われている」とつぶやいて撤退を決めた。ハリケーンが津波になっている。米国人の多くは、子ども時代に熱中した物語の主人公、いたずらっ子のハックルベリー・フィンにトランプを重ねて拍手する。確かに子どもはいたずらっ子のガキ大将がちょうどいい。しかしそのハックルベリーがある日、「僕は大統領になる」と言い出したのが今の米国だ。さあ日本人ならどうするか。

昔、大統領選のさ中に、民主党の地方大会に紛れ込んだことがあった。あるリベラルな候補者の演説に感心して、選挙責任者の一人に「感動した。私もわずかだがカンパしたいと思うが」と言ってみた。途端に彼は大声で、「ジーザス・クライスト（とんでもないことだ）！」と叫んだ。そして言った。「いいかい、ここはアメリカだ。われらの政治家が外国人から１ドルでも受け取ってみたまえ。たちまち大スキャンダルになって失脚だ。まあ後で親分に、日本人記者の気持ちだけ伝えておくよ。サンキュー！」と握手された。ことほどさように、米大統領選のことは米国人に任せて、一喜一憂しながら見守るしかないのだ。（長）